



今日のテーマ  **3月の注目イベント**

Q 2016年3月の注目イベントは？

A 日米ユーロ圏の金融政策が最大の焦点です。ユーロ圏では追加緩和が予想され、市場への影響が注目されます。中国の全人代では、成長率目標などで予想外のものが出されるか、世界経済への影響が大きいだけに注目されます。

● 各国・地域の経済指標、金融政策決定会合等イベントの予定(2016年3月)

米国	欧州	中国・アジア・その他	日本
1日:スーパーチューズデー 1日:2月ISM製造業指数 3日:2月ISM非製造業指数 4日:2月雇用統計	1日:2月マーケットユーロ圏製造業PMI、1月失業率 2日:1月ユーロ圏PPI(生産者物価) 3日:ユーロ圏1月小売売上高 4日:2月マーケットユーロ圏小売業PMI 7日:ユーロ圏財務相会合 8日:10-12月期実質GDP((予)前期比+0.3%) 、EU財務相会合	1日:中国2月製造業・非製造業PMI 1日:豪州準備銀行(RBA)理事会((予)据え置き) 1日-2日:ブラジル金融政策決定会合((予)変更なし) 2日:豪州10-12月期実質GDP((予)前期比+0.4%) 5日-中旬:中国全人代(第12期全国人民代表大会第4回全体会議)	1日:2月日経日本PMI製造業 1日:1月失業率、10-12月期設備投資 3日:2月日経日本PMIサービス業 4日:1月毎月勤労統計 8日:10-12月期実質GDP(2次速報、(予)前期比年率▲1.9%) 8日:2月銀行貸出動向 、2月消費者態度指数、2月景気ウォッチャー
15日:2月小売売上高 16日:2月CPI(消費者物価) 15日-16日:米連邦公開市場委員会(FOMC)((予)据え置き) 18日:3月ミシガン大学消費者センチメント指数(速報)	10日:欧州中央銀行(ECB)理事会((予)追加緩和) 17日:1月ユーロ圏貿易統計、2月ユーロ圏CPI 17日:英国金融政策委員会((予)据え置き)	10日:中国2月CPI、2月PPI 12日:中国2月鉱工業生産、2月小売売上高、2月固定資産投資 17日:豪州2月雇用統計 16日-17日:インドネシア金融政策決定会合((予)追加緩和の可能性あり) 18日:中国2月70都市不動産価格 18日:メキシコ金融政策決定会合((予)変更なし)	11日:東日本大震災から5年 14日:1月機械受注 15日:首都圏マンション発売 14日-15日:日銀金融政策決定会合((予)政策変更なし) 16日:春闘集中回答日 16日:2月訪日外客数 17日:2月貿易収支、2月百貨店売上高
21日:2月中古住宅販売件数 23日:2月新築住宅販売件数 25日:10-12月期実質GDP((予)前期比年率+0.2%)	21日:1月ユーロ圏経常収支 22日:3月独IFO企業景況感指数 24日:4月独GfK消費者信頼感 31日:3月ユーロ圏CPI	23日:タイ金融政策決定会合((予)据え置き) 23日:フィリピン金融政策決定会合((予)運営変更の可能性あり) 24日:トルコ金融政策決定会合((予)据え置き)	22日:2月スーパー売上高、 3月中小企業景況判断 25日:2月全国CPI、3月東京CPI 30日:2月鉱工業生産 31日:2月住宅着工件数
ここがポイント			
市場では利上げはせいぜい年内1回程度との見方。 3月の利上げは見送られる見通し 。6月の利上げについても慎重な見方が多い。利上げの見通しにより為替市場が振れる可能性も。	ECBは10日の理事会で景気や物価見通しを修正し追加緩和を実施することが濃厚。 預金金利のマイナス幅拡大や国債購入額拡大等が予想される 。緩和策の内容と市場の反応に注目。	中国では5日からの全人代で2016年の経済成長目標と次期5カ年計画を決定。 年後半に向けた回復期待が強まる内容であれば、世界経済にとってプラス 。	引き続き賃金、春闘に注目。 10-12月期GDP2次速報値はマイナス幅がやや拡大する見通し 。日銀は緩和効果を見極めるため 政策変更は行わない と予想。銀行貸出の変化などマネーの動きが焦点。

(注)2016年2月29日現在。日付は現地時間。予想はすべて三井住友アセットマネジメント。上表は予定であり変更される場合があります。

(出所)各種報道等より三井住友アセットマネジメント作成

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。